

危機の政治経済学

— カール・ポラニー 『大転換』 から —

藤原 修

目次

はじめに

- 1 バランス・オブ・パワーと平和への関心
- 2 国際金融と平和
- 3 市場システムとしての19世紀文明
- 4 「囲い込み」への妨害—時代の趨勢に抗うことの意味
- 5 自己調整的市場の誕生—その特異性
- 6 互惠、再配分、家政の原理にもとづく経済システム
- 7 市場パターン—社会的諸関係が経済システムに埋め込まれる
- 8 経済システムにおける市場の外在的性格
- 9 労働、土地、貨幣の擬制としての商品化
- 10 「二重の運動」—拡大と制限—としての19世紀社会
- 11 社会問題としての経済問題—ロバート・オーウェン
- 12 市場システムへの対抗運動—階級分化、行政・立法による干渉強化
- 13 市場システムへの自然で現実的な対応としての保護措置
- 14 第二次世界大戦と経済的自由主義
- 15 階級的視点の限界—広範な社会的視点の重要性
- 16 文化的現象としての社会的破局・悲惨
- 17 政治と経済の分離と融合
- 18 英国と大陸の労働運動
- 19 世界的規模での土地の市場化=帝国主義への道
- 20 帝国主義への道程
- 21 内における緊張と帝国主義の展開
- 22 自由主義的相互依存関係の危険と平和の幻想
- 23 土地と労働の分岐—労働者階級への社会の不信

- 24 市場システムと帝国主義の矛盾する相互依存
- 25 独占による市場システムの変貌、国内緊張の増大
- 26 19世紀国際秩序と金本位制
- 27 世界危機における金本位制と政党政治の消長
- 28 通貨安定政策と民主勢力の弱体化
- 29 市場経済の機能不全とファシズム
- 30 ファシズムをもたらしたものは何か
- 31 市場システム後の政治経済体制の展望
- 32 市場システム後の世界でいかに自由と平和を実現するか
- 33 自由への道—諦念と希望

はじめに

イスラエルの気鋭の歴史学者、ユヴァル・ノア・ハラリは、新型コロナウイルスのパンデミック下にあつて人類は、いま二つの選択を迫られていると言う。一つは、国家による全体主義的監視か、一般市民に政治的な力を与えるエンパワメントか。新型コロナウイルス対策は、感染者や非感染者の行動履歴や体温などの生体情報までも追跡・監視するシステムを生み出しつつある。ハラリは、感染症対策としてそのような監視や行動制限の必要を認めつつ、しかし、監視は政府と市民双方向であつてこそ、独裁を防ぎ、はじめて有効な感染症対策になると言う。もう一つは、自国優先主義、一国主義の孤立の道か、グローバルな連帯か。パンデミック対策は、各国が国境を閉ざし、ワクチン開発競争を行うなど、保護的な自国優先主義を打ち出している。むしろパンデミック＝世界的流行こそ、ワクチン開発・供給などでの真の国際連帯が必要であるとハラリは言う¹⁾。

パンデミックは、グローバルな新自由主義経済のもとで、その反動や系としてすでに世界的に進行していた、格差とテロ・紛争、自国優先主義と人種差別、排

1) ユヴァル・ノア・ハラリ (柴田裕之訳) 「新型コロナウイルス後の世界—この嵐もやがて去る。だが、今行なう選択が、長年に及ぶ変化を私たちの生活にもたらさうる」(原題: the world after coronavirus — This storm will pass. But the choices we make now could change our lives for years to come) 『フィナンシャル・タイムズ』紙、2020年3月20日。出版社 河出書房新社のオウンドメディア「Web 河出」より。<http://web.kawade.co.jp/bungei/3473/>

外主義をさらにいっそう深刻化している。そして、パンデミック自体、20世紀初めの大恐慌以来の重大な経済的ダメージと混乱を世界に招いている。まさにパンデミック下の世界には、1920年代から30年代の世界における、大恐慌後の保護主義とファシズムの台頭、人種差別と「持てる国」「持たざる国」の格差の深刻化と相似した状況がみられる。

もとより100年近くも前の時代と現代を同一に論じることができないのは言を俟たず、様々な違いを指摘することは容易だが、しかし、事態の推移の骨格的な部分、とりわけ経済的自由主義の中から、政治・経済・社会の重大な世界的危機が生じている点において類似性があり、これらの比較による検討は、現代世界の政治経済構造の特徴や問題点の分析において有用な知見を与えるものと思われる。

そこで、本稿は、20世紀前半期の世界政治経済体制の危機の構造を分析した、現代の古典ともいうべきカール・ポラニーの代表的著書である『大転換』²⁾を取り上げ、その主要論点を明らかにし、経済的自由主義がもたらす危機の構造を明らかにしつつ、今日の世界的危機を検討する手掛かりを得ようとするものである。

ポラニーの本書は、1944年のまさに世界的危機のさなかに書かれた、人類史的スケールと政治・経済・社会に広くまたがる総合的かつ壮大な、世界の現状分析の性格を持つものであり、経済人類学あるいは政治経済学において、すでに現代の古典としての地位を占めている。本書に一貫する、社会に埋め込まれた経済の視点から経済システムを見る彼のテーゼは広く知られている。

にもかかわらず、本書が、政治・経済・社会・国際関係・歴史・思想の多分野にまたがる学際的な総合の学性格を持っていることから、各分野の研究におけるポラニーの重要知見の摂取は、必ずしも十分に行われていないように思われる。特に、基本的にポラニーが経済学者と位置付けられていることから、政治、国際関係、歴史学におけるポラニーの研究の摂取はまだ多くを残しているように見える。しかし、本書は、明らかに経済学の枠には取まらない（それは「経済学」の

2) カール・ポラニー（吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳）『大転換—市場社会の形成と崩壊—』東洋経済新報社、1975年。（Karl Polanyi, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press, Paperback edition, 1957の全訳。原著の初版は、1944年。）

定義の仕方にもよる) ものであり、とりわけ、政治、国際関係、歴史学において非常に重要で洗練された分析と知見が含まれていることが注目される。本稿は、特にその点に留意しつつ、あらためて本書の意義を読み解こうとした。

また、本書のまさにそのような総合的かつ壮大な (grand) 性格から、その論旨や多岐にわたる重要論点を的確に読み取るには、本書はかなり難解でその読解は容易でないことから、改めてこの一冊を精読し、主要論点を丁寧に読み取っていく作業を繰り返すことは、いまなお、十分意味のある作業であろうと思われる。およそ「古典」の名に値する著作とはそのようなものであろう。

本書の冒頭に、本書が扱うテーマおよびその趣旨が簡潔に説明されている。

「19世紀文明は崩壊した。本書はこの事態の政治的経済的起源とそれが招来せしめた大転換 (グレート・トランスフォーメーション) とを扱っている。」

ポラニーによれば、19世紀文明は四つの制度の上に成り立っていた。第一に、1世紀の間、長期的破壊的な強大国間の戦争の勃発を回避してきたバランス・オブ・パワー・システム、第二に、国際金本位制、第三は、かつてない物質的繁栄を生んだ自己調整的市場、第四は、自由主義国家である。ポラニーは、これらのうち金本位制が決定的なものであると言う。その崩壊が19世紀文明の破局の直接原因となったからである。金本位制の崩壊を救う無駄な努力のために、他の制度のほとんどが犠牲となった。しかし、「このシステムの源泉と母体は自己調整的市場であった。」

この新制度が「特種な文明を生ぜしめていた」。自己調整的市場という考えは「まったくのユートピアであった」。「そのような制度は、社会の人間的・自然的な実体を無にしてしまうことなしには、一時たりとも存在しえないであろう。それは人間の肉体を破壊せしめたであろうし、人間の環境を荒蕪たるものに変えてしまったことであろう。」社会は、これに対して自己防衛措置をとることになるが、「それは市場の自己調整作用を損ない、経済生活を混乱させ、社会をさらにもうひとつの危険に陥れた。」このディレンマが、「ついには市場システムを基礎にした社会組織を崩壊させた」。ポラニーは、「人類史上最大の危機をこのように説明」する。(ポラニー『大転換』、3-4頁。以下、ページ番号のみ記す)

1 バランス・オブ・パワーと平和への関心

19世紀のヨーロッパ諸国は、前半期は内乱や革命・反革命の動乱の時期であり、後半期はいわゆる帝国主義の時代で、中央アジアや中東・アフリカでの植民地戦争など、多くの武力紛争に従事していた。したがって、政治・国際関係において決して平穏な時代ではなかったが、奇跡的にも大国間では平和が維持された。これは、ヨーロッパ諸国における「バランス・オブ・パワー」の作用によるものであったとされるが、ポラニーは的確にも、バランス・オブ・パワーそれ自体は、必ずしも平和をもたらすものではないと指摘している。

すなわち、バランス・オブ・パワーとは、特定の国が突出して強大となり、他国の独立にとって脅威となることを防ぐために、他の国が同盟などで対抗してこれを牽制する仕組みである。そして「バランス・オブ・パワーは、同盟国を変えつつ形成される諸グループ間の間断ない戦争によってのみ、こうした成果を達成していたのだ。」ヨーロッパでは、18世紀に、この原理を一つのシステムに具体化させ、「強弱にかかわらずいずれの国も同様に、戦争という手段によって生存していける相互保障を確立したのであった。」すなわち、バランス・オブ・パワーは、各国の独立の維持を主要な目標とし、戦争とむしろ不可分に結びついていたのであるが、「この同じメカニズムが一九世紀には戦争よりもむしろ平和をもたらした」のである。(6—8頁)

19世紀ヨーロッパのバランス・オブ・パワーに、このような結果をもたらしたのは「平和への切実な関心が出現した」からであるとポラニーは言う。18世紀までのヨーロッパでは、平和は「伝統的には、国家システムの枠外の問題であるとみなされ」、政府は、平和を安全と主権に従属するものと見なし、むしろ「国内に平和への関心が組織化されることほど、社会にとって有害なことはないと考えられていた。」しかし、「一八一五年以降の変化は突然かつ全体的なものであった。フランス革命の退潮によって産業革命の潮はさらに強められ、平和な経済活動にたいする関心を普遍的なものにした。メッテルニヒは、ヨーロッパ人が欲しているのは自由ではなく平和であると宣言していた。」旧体制の勢力である教会と王家とは「ヨーロッパの脱国家化」にとりかかっており、それは、最近の戦争の残忍化と、「形成されつつある経済において平和の価値が途方もなく高ま

ってきていたことにも支えられていた。」(8—9頁)

2 国際金融と平和

しかし、このような平和への「関心というものは、それがなんらかの社会的な手段を通して政策に反映されないかぎり、必ずやプラトニックなものにとどまるものである。」19世紀前半の神聖同盟、同後半のヨーロッパ協調とも、こうした関心実現の手段を欠いていた。では、平和はいかにして維持されたのか。それは、ポラニーによれば、「新しい装置の中で機能する隠れた強力な社会的媒体」、すなわち大金融家であった。「一九世紀最後の三〇余年と二〇世紀最初の三〇余年とに特有な特殊な制度である大金融家は、この時期、政治の世界組織と経済のそれとのあいだの主要な絆の役割を果たしていた。それは列強に援けられてではあるが、列強自身では確立することも維持することもできなかったであろう国際的な平和体制に手だてを提供していた。…それは、単一の政府から、そして最強の政府からさえも独立している一方では、すべての政府との接触を保っていた。…平和が広く、首尾よく維持された秘密は疑いもなく国際金融の立場、組織、手法にあった」。(11—12頁)

その大金融家であるロスチャイルド家は、いずれの政府にも属せず、「抽象的原理であるインターナショナリズムを家族のかたちで具体的に表現していた。彼らの忠節は、急速に発達する世界経済のなかで、政府の活動と経済活動とをつなぐ唯一の超国家的絆と頼まれるにいたっていた企業へと向けられていた。…彼らの独立性は、各国の政治家や国際投資家からともに信任を得た主権を有する機関を必要とするという時代の要請に基づいていた。ヨーロッパの各首都に住みついたユダヤ人銀行家王家に与えられた超越的な治外法権によって、ほぼ完全に満たされることになったのは、この必須の要件であった。彼らは平和主義者とはいえなかった。彼らは戦争に融資することで財をなしてきたのであり、道徳的な配慮には無頓着であった。また彼らは、短期の小規模な局地戦争がいくら起こっても、これには反対しなかった。しかし、もし列強間での大戦争がこの体制の貨幣的基礎を損うことになれば、彼らの商売は損害を被ることであろう。全世界の諸国民が免れえなかった革命的転換のさなかにも、概ねの平和を維持するための条件を

つくる事が、事の性質上否応なく彼らの肩にかかることになった。」(13頁)

また、「貿易は平和と結びついておこなわれるようになっていた。過去においては、貿易組織は軍事的であり戦闘的であった。それは、海賊、追剥、武装商隊、猟師、帯剣商人、都市の武装市民、探検征服者、植民征服者、人狩り奴隷貿易商、特許会社の植民地軍隊、等々に付随する行為であった。…貿易は、いまや、全面戦争下では機能しえない国際通貨システムに依拠していた。それは平和を必要とし、諸列強はこれを維持するように努めていた。…バランス・オブ・パワー・システムはそれのみでは平和を保障するものではなかった。これを保障したのは国際金融であった。」(19頁)

「予算と軍備、外国貿易と原料供給、国家的独立と主権が、いまや通貨と信用の機能となった。一九世紀の第四・四半世紀の時期までには、世界の商品価格が大陸の数百万の農民の生活にとっての大問題となり、ロンドン貨幣市場の影響は日々世界中の実業家たちに及び、各国政府は世界資本市場の状況に照らして将来の計画を練った。…国際経済システムが人類の物質的実存の要諦である…このシステムが、その機能を果たすために平和を必要としたからこそ、バランス・オブ・パワーはそれに役立てられたのだ。…このシステムを措いては、平和への関心にとっての十全な土台をなすものはなかったであろうし、たとえ平和への関心が存在するとしても平和を維持しえなかったであろう。ヨーロッパ協調の成功は経済の新しい国際組織の要請に由来しており、したがって必然的に後者の解体とともに終焉することであろう。」(22—23頁)

こうしてポラニーは、19世紀の「平和が拠って立っていた高度に人為的な経済組織の真の性格」(24頁)に改めて関心を向けることになる。

3 市場システムとしての19世紀文明

19世紀文明の特性は、経済的基盤の上に成り立っていたところにある。もとより、あらゆる文明、社会は物質的条件、経済的要因に制約されている。しかし、19世紀文明だけは、これらとは違う、独自の意味で経済的であった。すなわち、「この文明は、人類社会史上健全なものとはみなされたことのほとんどなかった動機、すなわち利得動機に基礎を置くことを選んだのだった。自己調整的市場シ

システムは、ほかならぬこの原理から導出された。「利得動機をつくりだしたこのメカニズムに、効力の点で歴史上匹敵しうるのは、最も狂暴に噴出した宗教的熱狂以外にはありえない。一世代のあいだに、人類社会全体がこのメカニズムの圧倒的な影響力のもとにさらされてしまった。」1930年代の世界の「大事変の起源を探るためには、市場経済の興隆と没落に目を向けなければならない」。(39頁)

4 「囲い込み」への妨害—時代の趨勢に抗うことの意味

英国における産業革命、そして市場経済を中心とする資本主義経済への道を開いたのは、エンクロージャー（囲い込み）であるが、「囲い込みは、正しくも、貧民に対する富者の革命と呼ばれてきた。」この「囲い込み」は、旧来の社会秩序を崩壊させ、農村の荒廃、都市の衰弱を招き、善良な農夫を物乞いや泥棒の群れに変えた。国王や大臣、主教は、社会をこの災難から保護しようとし、囲い込みの進行を押さえようとした。19世紀の歴史家たちは、こうした囲い込みを押さえようとする動きを非難し、囲い込みの側に立っていた議会に共感を寄せた。(46—47頁)

しかし、ポラニーは、囲い込みへの妨害が結局徒勞に終わったことを、「反動的干渉主義」の無益さの証拠であるとするのは、「肝心な点をまったくつかみ損ねている」と批判する。「ある趨勢の究極的な勝利が、なぜ、その進行を抑制しようとする努力が無力であることの証拠とみなされなければならないのか。そして、これらの抑制措置の目的は、なぜ、それが実際に達成したこと、すなわち、変化の速度を落とさせたというまさにその点で評価されえないのか。一連の発展を停止させることには必ずしも効果的でないものが、だからといってまったく無益であるとは限らない。変化の速度は、変化の方向そのものに劣らず重要であることが多い。しかし、後者はわれわれの意志に従わないことが多いのに対し、われわれが十分思いどおりにしうるのは、われわれの許容する変化の速度の方なのである。」(48—49頁)

囲い込みが、結果として大いなる経済的進歩を英国にもたらしたとしても、テューダー朝および初期ステュアート朝の政治家たちの既存秩序を保護しようとする

一貫した政策がなかったなら、「経済進歩の速度は破滅的なものとなっていたかもしれないし、進歩の過程自体も建設的な出来事ではなく退廃的なものとなってしまったかもしれない。なぜなら、土地を奪われた人々が自分たちの人間的、経済的、肉体的、道徳的実体に致命的損害をこうむることなしに、変化した環境に適応することができるかどうか、変化に間接的に関連した諸部門において新しい雇用機会を見いだせるかどうか、さらには、増大した輸出のひき起こす輸入増大効果が、変化によって職を失った人々に新しい生計の糧を見つけださせることができるかどうかといったことは、主として変化の速度次第だったからである。」(49—50 頁)

ポラニーが、囲い込みにブレーキをかけようとした王朝側の政策を擁護し、「変化と適応の相対的速度」の問題を重視するのは、結果として生じる「経済的進歩」を否定するからではなく、反囲い込み政策を批判する経済学者らが、囲い込みが進行していた当時とは、そしてそれ以前にも、存在していなかった市場経済の存在を想定しての評価を行っているからである。「市場経済はわれわれ自身の時代以外には一度も存在したことの無い制度的組織なのであり、また、このわれわれの時代においても部分的に存在したにすぎなかったからである。」(50 頁)

この囲い込みと反囲い込みをめぐるポラニーの歴史的評価で注目すべきは、次の2点である。第一に、「変化の速度は、変化の方向そのものに劣らず重要である」という点で、方向そのものが「正しい」ものであったとしても、その進み方の速度如何では、かえって目標を損ねることに注意を促している。第二に、おそらくより重要なこととして、「反動」に見えることが、実は、後に問題となる市場システムの害悪の克服という、さらなる未来に向けた進歩的な目標を先取りしているかもしれないということである。

5 自己調整的市場の誕生—その特異性

ポラニーは、産業革命の歴史的意義を市場経済の確立に見る。特に、機械が商業社会に与えた影響を重視し、「精巧な機械設備がひとたび商業社会で生産に用いられるや、自己調整的市場の観念が必然的に姿を現わす」。「精巧な機械は高価なので、大量の財が生産されるのでなければ引き合わない。それは、財のはげ口

が十分に保証される場合にのみ、そして機械に送り込まねばならない原材料の不足のために生産が中断させられることのない場合にのみ、損失なく運転されうる」。農業社会ではそのような条件は与えられておらず、新たな経済社会への転換が必要となる。そのためには「生存動機は利得動機に取って代われ」「取引はすべて貨幣取引に」変わる。これが、すなわち市場システムということである。「このシステムの最も驚くべき特徴は、それがひとたび確立するや外部からの干渉なしに機能させられなければならないという事実にある。利潤はもはや保証されないし、商人は自分の利潤を市場で作り出さなければならない。価格はみずからを調整することを許されなければならない。」(53—55頁)

ここで問題となるのは、こうした「商業社会における機械制生産は、実際、社会の自然的・人間的実体の商品への転化以外の何ものをも意味しない。…こうした結論は避け難い。…そのようなからくりによってひき起こされる混乱は人間関係を解体し、人間の自然環境に絶滅の脅威を与えるにちがいないのである。」(55頁)

19世紀世界において一般化する市場経済は、人類の経済生活の歴史においていかに特異なものであるかをポラニーは強調する。「市場経済とは、諸々の市場からなるひとつの自己調整的システムのことをいう。…市場価格によって統制される経済、そして市場価格以外には何ものによっても統制されない経済のことである。外部からの助力や干渉なしに経済生活の全体を組織化することができるこのようなシステムは、たしかに自己調整的と呼ぶに値」する。そして、市場経済という「冒険的試み」は「人類史にまったく前例をみないもの」であった。「新石器時代からこのかた、市場という制度はかなりありふれた存在ではあったが、その役割は経済生活にとって付随的なものにとどまっていた。」(57—58頁)

なぜか。「人間の経済は、一般に、人間の社会関係の中に沈み込んでいる…人間は物質的財貨を所有するという個人的利益を守るために行動するのではない。人間はみずからの社会的地位、社会的権利、社会的資産を守るために行動する。人間は、この目的に役立つ限りでのみ物質的財貨に価値をみとめるのである。生産過程も分配過程も、財貨の所有とむすびついた特殊経済的利害とはつながりをもたない。」市場経済が支配的となる以前の社会においては、「経済システムは非経済的諸動機にもとづいて動かされる」。

「生存の観点にたてば、その説明は簡単である。」部族社会を例にとれば、「ここでは個人の経済的利益が至上とされることはめったにない。なぜなら共同体自体が大災害にみまわれて崩壊しないかぎり、共同体が成員すべてを飢餓からまもるからである。…他方、社会的紐帯の維持は決定的である。」これを無視すれば、個人は共同体からはじき出され、生きていくのが困難となる。また「長い目で見ると、すべての社会的義務は互恵的であり、義務の履行はまた個人の互恵的利益を最もよく満たす…そのような状態は、個々人にたいして、経済的な利己心を彼の意識から排除するよう持続的圧力を加えるにちがいない。」(61—62頁)

6 互恵、再配分、家政の原理にもとづく経済システム

歴史学者や人類学者らによる前近代的部族社会の研究は、共同体の生活における利益動機の欠如、報酬を目的とする労働原理の欠如、最小努力の原理の欠如、とりわけ、経済的動機にもとづく独立した明確な制度の欠如を示している。では、そのような共同体において、生産と分配の秩序はいかにして保証されるか。それは、主として、経済学とは本来無縁な二つの行動原理—互恵と再配分によって与えられる。互恵はおもに血縁的關係（対称性）にみられ、再配分は共通の首長の下での地縁的性格（中心性）を持つ。(63—65頁)

市場経済以前の生産に関する原理として、もう一つ、ポラニーは、「みずからの使用のための生産」すなわち家政の原理を挙げている。家政は閉鎖集団であり、自給自足的な性格を持つ。ポラニーは、アリストテレスを引用して、家政の本質として、「利益のための生産に対置される使用のための生産」であることに注意を促す。アリストテレスは、市場経済の萌芽がみられた古代ギリシア経済をみて、市場経済が人類を席捲する2000年も前に、利得のための生産は人間にとって自然なものではなく、限度も限界もないのだと批判していたのである。(70—72頁)

ポラニーは、市場経済が支配的になるまでの人類の経済システムを次のように整理する。「既知の経済システムは、すべて互恵、再配分、家政、ないしはこの三つの原理の何らかの組み合わせにもとづいて組織されていた。これらの原理は、…対称性、中心性、自給自足というパターンを利用する社会組織の助けを借りて

制度化されていた。この枠組みの中で、財の秩序ある生産と分配が、行動の一般の原理に律せられた種々様々の個人的動機を通じて保証されたのである。これらの動機の中では、利得は重きをなしていなかった。」(72頁)

7 市場パターン—社会的諸関係が経済システムに埋め込まれる

これに対して、「市場パターンは、それ自体の特殊な動機、すなわち取引あるいは交易動機と関係をもち、ある特種な制度、すなわち市場を創り出すことができる。…これが、なぜ市場による経済システムの統制が社会組織全体にとって決定的重要性をもつかについての理由である。すなわち、これはほかならぬ社会が市場の付属物として動くということの意味している。経済が社会的諸関係の内に埋め込まれるのではなく、社会的諸関係が経済システムの内にも埋め込まれるのである。経済的要素が、社会の存続にとって持つきわめて大きな意義からするならば、それ以外のどのような結果も生じえない。なぜなら、ひとたび経済システムが、独立した諸制度に組織され、特殊な動機に基礎づけられ、特別な地位を獲得しはじめるや否や、社会は、そのシステムがそれ自身の法則に従って機能しようとなししかたで形づくられなければならない。」(76頁)

ここでポラニーが注意を促すのは、19世紀にそのような自己調整的市場が世界を支配することになるのは、その当時考えられていたような、市場拡大の自然な帰結ではないということである。「途方もない力をもつ自己調整的システムへの市場の変換は市場に内在するいかなる異常成長傾向の結果でもなく、むしろ社会全体に投与されたすこぶる人為的な刺激剤の効果だったのであり、これは、機械というこれに劣らず人為的な現象によって創り出された状況に対応するためだったのである。」しかしこのことは理解されず、「市場パターンそれ自体がもっている有限かつ非膨張的な本質は認識されなかった。」(77頁)

8 経済システムにおける市場の外在的性格

これは、市場というものの本質的性格に関わる。「市場の欠如はある種の孤立

と隔絶傾向とを示しはするが、それがいかなる特定の発展とも結びつかない」とされ、「ある経済の内的組織に関しては市場の存否はいかなる相違をもつくりだすわけではない。」「理由は簡単である。市場は経済の内部でではなく、もっぱらその外部で機能する制度なのである。市場は遠隔地取引の会同する場所である。本来の局地的市場はとるに足りぬ存在である。そのうえ、遠隔地市場も局地的市場も本質的に非競争的であり、それゆえいずれの場合も、全国的規模での取引、すなわちいわゆる国内市場あるいは全国市場を創出しようとする圧力はほとんど存在しない。」(77-78頁)

興味深いのは、この認識は、古典派経済学の見立てと正反対であることである。「正統派教義は、個々人の交換性向から出発し、そこから局地的市場の必然性を、分業の必然性ととも演繹し、最後には取引の必然性、ついには、遠隔地取引をも含む外国貿易の必然性を推論した。」しかし、歴史的事実はむしろ逆であり、「真の出発点は遠隔地取引である。それは財の地理的偏在の結果であり、偏在によって生ずる「分業」の結果である。遠隔地取引はしばしば市場を発生させる。そして市場は、交換行為、さらには、もし貨幣が使用されているなら売買行為を伴う制度であり、それゆえ、ついには一だかけつて必然的ではなく一駆け引きをしたり値切ったりする例の性向なるものにふけらせる機会をだれかれに提供するのである。」「この学説の最大の特徴は、経済の内部組織とは無関係の外部的領域に取引の起源を求めていることである。」(78頁)

ボラニーはさらに興味深い指摘を行う。「対外取引は、もともと、交換というより冒険、探検、狩猟、海賊行為そして戦争といった性質を帯びたものである。それは双務性だけでなく平和性をもほとんどもちあわせていない。たとえその二つを持ちあわせていたとしても、対外取引は、通常、交換原理ではなく互惠原理にもとづいて組織される。」(79頁)

また、市場の最も重要な成果である都市および都市文明は、実際は逆説的な発展の結果であった。「なぜなら、市場の所産である都市は、市場の守護者であっただけでなく、市場が農村へ拡大し社会の支配的経済組織を蚕食することがないよう封じ込める手段でもあったからである。…すなわち、都市は市場を包み込むとともに、またその発展を抑え込みもしたのである。」(82-83頁)

さらに、「資本主義的卸売商人が、かの全国ないし国内市場の形成を要求しつ

つあったことに対して、都市は可能なかぎりのあらゆる妨害を行った…非競争的な局地的取引および都市のあいだに営まれる同じく非競争的な遠隔地取引の原理を維持することによって、市民は可能なかぎりのすべての手段を用いて、取引圏への農村の包摂とその国の諸都市間の無差別取引の開始を妨げたのである。市場を「全国化」する手段および国内商業の創造者としての統一国家を前面に押し出させたものはこの発展であった。」

「一五、一六世紀における領邦国家の意識的行動は、熱烈な保護貿易論者の都市と公国に重商主義システムを押し付けた。重商主義は、二つのタイプの非競争的商業を分離している障壁を打ちこわすことにより局地的取引と自治都市間取引の古ぼけた排他主義を壊滅させ、それによって各都市、各地方の区別だけでなく、都市と農村との区別をもますます無視する全国市場へと途を開いた」。(86—87頁)

9 労働、土地、貨幣の擬制としての商品化

こうして重商主義は商業拡大を志向したにもかかわらず、労働と土地という二つの基本的生産要素が商業の対象になるのを防いでいる、土地の慣習法（コモンロー）をはじめとする安全装置には決して攻撃をかけなかった。英国では、「職人条例（一五六三年）と救貧法（一六〇一年）による労働立法…が労働を危険地帯から遠ざけたし、テューダー朝と初期ステュアート朝の反囲い込み政策は、土地財産の商業的利用という原理に一貫して反抗するものであった。」(94頁)

「市場経済は、労働、土地、貨幣を含むすべての生産要素を包み込んでいなければならない。…しかし、労働はあらゆる社会をつくりあげている人間そのものであり、土地はそのうちに社会が存在する自然環境そのものである。したがって、それらが市場メカニズムに包摂されるということは、社会の実体（substance of society）そのものが市場の諸法則に従属させられることを意味するのである。」

労働、土地、貨幣の「三市場は経済システムのなかできわめて重要な部分を形づくっている。だが労働、土地、貨幣が本来商品でないことは明らかである。売買されるものはすべて販売のために生産されたのでなければならないという仮定は、これら三つについてはまったくあてはまらない。つまり、商品の経験的定義

に従うなら、これらは商品ではないのである。労働は生活それ自体に伴う人間活動の別名にほかならず、その性質上、販売するために生産されるものではなく、まったく別の理由から産出されるものであり、人間活動は生活の自余の部分から切り離すことができず、貯えることも転売することもできない。土地は自然の別名にほかならず、人間はそれを生産することはできない。…現にある貨幣は購買力の象徴にほかならない。それは一般には、決して生産されるものではなく、金融または政府財政のメカニズムを通して出てくるものである。…労働、土地、貨幣という商品種はまったく擬制的（フィクティシヤス）なものなのである。」（95—97 頁）

しかしこのような擬制をそのまま受け入れることはできない。「市場メカニズムに、人間の運命とその自然環境の唯一の支配者となることを許せば、いやそれどころか、購買力の量と用途とについてそれを許すだけでも、社会はいずれ破壊されてしまうことになるだろう。…このシステムは、労働力というレッテルの貼ってある肉体的、心理的、道徳的実在としての「人間」を処理することになるのである。文化的諸制度という保護の被いがとり去られれば、人間は社会に生身をさらす結果になり、やがては滅びてしまうであろう。人間は、悪徳、墮落、犯罪、飢餓という激しい社会的混乱の犠牲となって死滅するだろう。自然は個々の元素に分解され、近隣、風景は汚され、河川は汚染され、軍事的安全は脅かされ、食料、原料の生産力は破壊されるだろう。最後に、市場による購買力管理は企業を周期的に破産させることになるだろう。なぜなら、貨幣の払底と過多は企業にとっては未開社会での洪水、干魘と同じくらいの災難であろうから。…もし社会の人間の・自然的実体が企業の組織ともどもこの悪魔のひき臼から保護されることがなかったら、どのような社会も、そのようなむき出しの擬制システムの影響には一時たりとも耐えることはできないであろう。」（97—98 頁）

10 「二重の運動」—拡大と制限—としての 19 世紀社会

労働、土地、貨幣の三つの中では、特に労働について次のことが際立っている。「労働の商品化以降、労働の組織は市場システムの組織とともに変化することになる。しかし、労働の組織とは民衆の生活様式そのものの言い換えにすぎないの

であるから、このことは、市場システムの発展は社会組織自体の変化を伴うということの意味する。人間社会は、ことごとく経済システムの付属物と化してしまったのである。」

産業革命は、言葉では表現しがたいほどの恐ろしい影響を国民に及ぼした。「実際、この自己破壊的メカニズムの動きを和らげる対抗的防衛行動がとられなかったなら、人間社会は滅亡していたであろう。」「一九世紀社会の歴史はそれゆえ二重の運動（ダブル・ムーブメント）の結果であった。すなわち、本来的商品に関する市場組織の拡大は、擬制商品に関する拡大の制限を伴ったのである。一方では、市場は地球上の全地域に広がり、それにまきこまれる財の量は信じられないほど増大したのに対し、他方では、もろもろの措置と政策の網の目が、労働、土地、貨幣に関する市場の動きの規制を意図して強力な諸制度へとまとめあげられたのである。」（100—101 頁）

11 社会問題としての経済問題—ロバート・オーウェン

ポラニーは、市場システムが労働者にもたらす影響に関し、ロバート・オーウェンに注目する。オーウェンは、1817年に、工業が自然的発展にゆだねられた場合に生ずる重大な結末を指摘した。「収益と利潤の原理にもとづく社会全体の編成は、重大な結果をもたらすにちがいない。オーウェンは、これらの結果を人間性との関連で定式化した。新しい制度的体系の最も明白な影響は、定住していた人々の伝統的特質を破壊し、彼らを…移住性、放浪性を持ち、自尊心と規律に欠けた残酷で冷淡な人間に変質させた」。またオーウェンは、問題は、所得ではなく、退廃と悲惨な境遇にあることを的確についた。また、「この退廃の主要な原因として、ぎりぎりの生存が工場に依存しているという点をやはり正しく指摘した。」（173—174 頁）

オーウェンは、「主として経済的問題だと思われていたものが基本的には社会的問題なのだ」という事実を理解した。経済学的に言えば、労働者は確かに搾取されていたし、当然与えられるべきものを交換において獲得していなかった。しかし、それは重要ではあっても、それですべてだとはとうてい言いきれない。搾取があったとしても、労働者は金銭的に見て、暮らし向きは良くなっていたかもし

れない。しかし、個人的および全体的幸福にとってきわめて好ましからざる原理が作用し、社会環境や隣人、社会内部での地位、熟練等、一言でいえば、労働者の経済的存在が従来そこに埋め込まれていた自然と人間にかかわるこれらの諸関係を破壊していたのである。産業革命は、途方もない規模で社会的破壊をひき起こしていたのであり、貧困問題は、こうした事件の経済的側面に過ぎなかった。オーウェンは、法的干渉と監督によってこのような破壊的な力を抑制しなければ、大いなる恒久的諸悪につながると正しくも明言したのであった。」(174—175頁)

12 市場システムへの対抗運動—階級分化、行政・立法による干渉強化

19世紀を通じて、市場システムは飛躍的に発展したが、同時に、これへの対抗運動がおこる。対抗運動の主要な役割は、労働と土地に関する市場の作用を抑制することであった。「企業に関しても、社会の自然的・人間の実体に関してとまったく同様の事情が存在した。…労働力に関する商品化擬制の諸結果から工業労働者を守るために工場立法と社会立法が要請され、自然資源と農村文化に関する商品化擬制の諸結果から、それらを守るために土地立法と土地課税が生み出されたのだとするならば、同様に、中央銀行制度とそれによる貨幣制度の管理は、貨幣に関する商品化擬制がもたらす害悪から…生産的企業の安全を守るために要請された…きわめて逆説的なことだが、人間および自然資源だけでなく資本主義生産組織それ自体も、自己調整的市場の破壊的影響から保護されなければならなかったのである」。(181頁)

経済的自由主義の原理にもとづいて自己調整的市場の確立を目指す動きと、人間と自然の保護を目指す動きとの対抗の中で、社会的役割の階級分化が生じる。中産階級、商業階級は、前者を代表し、労働者階級は、寄るべのなくなった民衆の利害を代表するものとして後者の機能を担った。(181—182頁)

19世紀の自由市場への道は、単なるレッセフェールどころか、「集権的に組織され管理された継続的な干渉主義の飛躍的強化」、すなわち、行政・立法を通じた監察・抑圧によって可能になった。「行政官は、システムの自由な作用を保障

するため絶えず目を凝らしていなければならなかった。こうして、すべての不必要な義務から政府を解放しようとして最も熱烈に望んでいた人々、そしてほかならぬ政府活動の制限を要求する哲学を有していた人々でさえ、自由放任の確立に必要なとされる新しい権力、新しい機関、そして新しい手段を、この同じ政府に託すほかなかったのである。」(190—191 頁)

13 市場システムへの自然で現実的な対応としての保護措置

ところでこの逆説的展開には、もう一つの逆説が続く。ポラニーは、「自由放任経済が意識的な政府活動の産物だったのに対し、それに続く自由放任の規制は自然発生的に始まった」と指摘する。すなわち、「一八六〇年以降の半世紀に展開をみた、自己調整的市場に対する対抗運動の立法面での先峰は自然発生的なものであり、世論に導かれてはおらず、純粹に現実主義的精神により動かされていた」のである。(191—192 頁) ポラニーのこの指摘の意味は、市場システムの合理性と正当性を確信する立場(経済的自由主義者)からは、これを抑制しようとする保護主義の立場は、意図的・意識的な運動の産物、極論すれば一つのイデオロギーとみられるのに対し、むしろ事實は、市場システムへの対抗措置は、労働者らの生命や健康の保護というごく自然で現実的な防衛措置にすぎないというものである。その趣旨は、市場システムがこれへの抑制作用を呼び起こすのは不可避的なものであるということである。

ポラニーは「自己調整的市場の概念はユートピアであって、その進行は社会の現実主義的自己防衛によって停止させられたとみるのに対して」、経済的自由主義者の立場からは、「保護主義はすべて短気、強欲、先見の明の欠如からきた誤りであって、それさえなければ市場はみずからの困難を解決していたであろう、ということになる。二つの見解のどちらが正しいかという問題は、近代社会史のなかでおそらく最大の重要問題であり、実際そこには、経済的自由主義が社会の基本的組織原理であるべきだという主張についての決着そのものが含まれている。」(192 頁) ポラニーは、歴史的・客観的事実にもとづいて、自らの解釈の正しさを証明しようとしたのである。

14 第二次世界大戦と経済的自由主義

ポラニーは、第一次世界大戦後から第二次世界大戦に至る道筋を、経済的自由主義の衰亡のプロセスと重ねて見る。興味深いのは、経済的自由主義の教理が根強く残り続けることが、二度目の世界大戦を早め、かつ戦うに不利な条件を創り出したとみていることである。ポラニーは、「経済的自由主義者があれほど強情かつ熱烈にみずからの謬見に固執することをしなければ、国民のリーダーたちも自由民衆も時代の試練にヨリ良き備えをしていただろうし、おそらくまたこの試練をまったく避けることさえできたかもしれない」と言う。(193—194頁)

これを彼は次のように説明している。1920年代は「経済的自由主義の威光の極致」であり、多くの国民がインフレに苦しみ、社会諸階級全体が収奪されるような中で、通貨の安定は諸国民・諸政府の関心の焦点となり、金本位制再建は至高の目標となる。対外債務の返済と安定通貨への復帰が目指された。デフレによる失業、困窮などの犠牲を払っても、経済的自由主義の原則である健全予算と健全通貨が求められた。しかし、1930年代に入ると、20年代に絶対とされたことに疑いがもたれるようになり、英米をはじめ、金本位制を離脱して通貨管理に乗り出す。(193頁)

しかし、正統派的貨幣信仰からは離れても、商工業面では自由主義の原理がなお留保される。ポラニーは、これを戦争を早め、戦うことを不利にした原因であるとみる。「なぜなら経済的自由主義は、独裁は経済の破滅につながるという幻想をつくり出し育てていたからである。…経済的自由主義の遺物は、均衡予算と自由企業の名において、時宜を得た軍備近代化の途を閉ざした。」アメリカでは既得権益が、「自由取引というタブーの陰でみずからの身を堅固に守り、産業的非常事態に対する準備を首尾よく妨害しえたのである。」(193—194頁)

ポラニーは、第一次世界大戦中にはオーストリア・ハンガリー帝国の陸軍将校であり、国家権力や軍事力については現実的な立場をとる人である。それは、彼のバランス・オブ・パワーなどの国際関係に関する見方にもよく現れている。しかし、同時にポラニーは平和と自由への強い希求を持つ人でもあり、後で触れるように、この現実主義と理想主義の両面がむしろ有機的につながっているところに彼の理論・思想の特色がある。

15 階級的視点の限界—広範な社会的視点の重要性

ポラニーは、自由主義者、マルクス主義者とも、敵対する諸階級という観点から支持する点で同一の立場にあり、「この両者は、一九世紀の保護主義は階級行動の結果であり、そうした行動は何よりもまず、関係する諸階級の成員の経済的利害に奉仕するものであったに違いないと主張」するが、「事実、階級利害は社会の長期的利害動向に関しては限られた説明しか与えてくれない」と言う。「社会の運命が諸階級の要求によって決定されるよりは、諸階級の運命が社会の要求によって決定されることの方がずっと多いのである。」(207頁)

19世紀の経済社会を説明するときに想定されているように、階級的利害を本質的に経済的性格のものだとすることは誤りであるとポラニーは指摘する。「人間社会が経済的要因によって条件づけられるのは当然だが、人間個々人の動機が物質的欲望充足の要求によって決定されるのは例外的なことにすぎない。」「欲望充足にかかわるような純粋に経済的な事象は、社会的承認の論点に比べれば、階級行動の説明にとって持つ意義は比較にならないほど小さい。もちろん、欲望充足は、このような承認の結果、とりわけその外形的な徴証ないし褒賞であるかもしれない。しかし、ある階級の利害は、最も直接的には、身分と序列、地位と安全とに関連している。つまり、その利害は本来、経済的なものでなく、社会的なものなのである。」(209頁)

「けっして一般的とはいえない個別の利害のみが効力を持ちうるとする固定観念、および、それと対応する偏見、すなわち人間集団の利害を貨幣所得に限定する偏見、これからひとたび自由になるや、保護主義運動の広範さと包括性はその神秘性を喪失する。貨幣的利害は、当然のことながら、それにかかわる人々によってのみ叫ばれるのが常であるが、他の利害はより広範な人々を巻き込む。それは、隣人、職業人、消費者、旅行者、通勤者、スポーツマン、ハイカー、植木屋、病人、母親、恋人、等々無数の形をとった個々人に影響を及ぼす—したがってまた、教会、町区、友愛組合、あるいは最も一般的には、広範な支持層を持つ政党、といったほとんどあらゆる種類の地域ないし機能的団体に代表されるのである。…社会の防衛(ソシアル・プロテクション)という重大な要求…を代表する役割は、社会(コミュニティ)の一般的利害をになう人々に託されるのが普通である

—近代的状況の下では、それは時の政府である。異なる住民諸階層の、経済的利害ではなくまさに社会的利害が市場によって脅かされたがゆえにこそ、さまざまな経済階層に属する人々が、危険に対処するために無意識のうちに力を合わせたのである。」(210—211頁)

この部分は、経済は本来より広い社会関係に埋め込まれたものであり、産業革命以降の市場システムは、これからはみ出す異常なシステムであって、むしろ当然のように社会関係による市場システムへの防衛＝再包摂が行われると、市場への対抗措置を説明するもので、経済と社会に対するポラニーの基本テーゼを発展させた議論である。現代政治経済の一つの基本枠組みを示すものと見なしようであろう。

16 文化的現象としての社会的破局・悲惨

産業革命がもたらした、初期の社会的破局・悲惨は、経済生活の水準の向上によって相殺されるものではないとポラニーは言う。「社会的惨禍は、所得や人口の統計で測りうる経済的現象ではなく、主として文化的な現象である」。このことは、大きな落差を含む異文化接触の場において、よりはっきりとした形で現れる。産業革命に類似した破局的な事態は、植民地活動に伴う民族間の文化接触において頻繁に起こってきた。いずれの場合の破局・悲惨も「しばしば仮定されるような経済的搾取ではなく、犠牲者の文化的環境の崩壊が、その退廃の原因なのである。」経済的過程は、破壊の媒介者となりうるが、零落の直接の原因は、「社会生活を体現している制度にとっての致命的危害に存する」のであり、国内的であれ国際的であれ、「結果は常に自尊心と規範の喪失なのである。」(213—214頁)

白人文明との接触を経験したアフリカの勇猛な黒人部族の文化的墮落の原因についての人類学者の記述を用いて、ポラニーは次のように言う。「これらの部族においては、技芸は衰微し、政治的・社会的生存条件は破壊されてしまったので、…彼らは退屈のあまり死なんばかりになったり、生命、財産を浪費したりしているのである。彼ら自身の文化は、もはや彼らには努力や犠牲に値する目的を何も与えない。「経済的欲求がその空白を自動的に埋め、いかなる条件のもとであろ

うと、生活を生き甲斐あるものに見せるものだと考えるような人がいる。だが、こうした憶説は人類学的調査の結果はつきりと否定されている。「個人が働く目的は、文化的に決定されるのであって、単なる食糧不足というような文化的には規定されない外的状況に対する、有機体の反応などではない」。(215頁)「一九世紀後半のインド大衆は、ランカシャーに搾取されたがゆえに餓死したわけではなかった。インドの村落共同体が破壊されてしまったからこそ多数の人間が死んだのである。」また、北米先住民社会が、再び生きた共同体となっている例があるのは、「経済の改善ではなく、社会の復位が奇跡をひき起こしたのである。」(217—218頁)

このポラニーの指摘は極めて重要であるが、むしろ日常的に多く観察されるものである。福島原発事故の避難者が、代わりの家や賠償を得ても、自ら命を絶つなど、精神的に追い詰められたり、水俣病患者が多額の賠償金を得てもなら満たされない苦しみを訴えたり、あるいは、沖縄新基地建設の不当を訴え続けた、保守系の故・翁長雄志沖縄県知事が掲げた「イデオロギーよりアイデンティティ」の言葉など、お金では解決できない社会的困難の事例は枚挙にいとまがない。経済的措置で相殺されえない社会的・人間的価値に基づく文化的現象の重要性の認識が、ポラニーの「経済=社会」テーゼには含まれている。

文化的現象としての社会的破局・悲惨を、市場（擬制としての商品化）との関係において、ポラニーは次のように位置付ける。「労働、土地、貨幣の市場を区別するのはたやすい。しかし、人間、自然環境、生産組織がそれぞれ核を形成している各部分を一つの文化のなかに区別するのはそれほどたやすいことではない。人間と自然は、文化の領域では実質上一体であるし、生産企業の貨幣面は、一つの社会的に重要な利害、すなわち国民（ネーション）の統一と紐帯の一部にさえなっている。だから、労働、土地、貨幣という擬制商品の市場は区別でき分離できたのに対し、それがもたらした社会への脅威は常に厳密に分離できるとはかぎらなかった。」(220—221頁)

17 政治と経済の分離と融合

さて、社会的破局・悲惨を救う主体はどのようなものか。

「社会の防衛は、まずなによりも、みずからの意思を直接強制することができる支配者たちの肩にかかる。」しかし、経済的自由主義者らは、経済の支配者は他人に富をもたらすものだが、政治の支配者はそうではないと思いがちである。しかし、アダム・スミスは、特許会社を通じてのインド統治はイギリスの直接支配に移されるべきだと主張した時、「政治支配者は被支配者と利益を共にする、すなわち、支配者の収入は被支配者の富の増進によって増すものだが、商人の利益は当然のことながら彼の顧客の利益とは反するものだ」と論じていたことを、ポラニーは指摘する。(226頁)

ここで、市場システムが自己調整的であることの結果生じる政治と経済の分離が改めて問題となる。

ポラニーは、オーウェンの運動について次のように言う。「最初は、政治的なものでも労働者階級のものでもなかった。それは、工場の出現にうちひしがれた庶民が、人間を機械の主人公にするような生活様式の発見を渴望していたことの現われであった。」オーウェンは、「機械が出現してもなお人間は自分自身の主人のままでいるべきである。そして協同組合あるいは「組合(ユニオン)」の原理が、個人の自由も社会の団結も、あるいはまた人間の尊厳も仲間との調和もいずれも犠牲にすることなく、機械の問題を解決するであろう」と考えていた。(229頁)

ポラニーはオーウェンを次のように評価する。「オーウェニズムの特徴は、それが社会的観点を主張したというところにあった。それは、社会を政治領域と経済領域に分割することを拒否し、それゆえに、政治行動をうけいれなかった。もし、経済領域の分野をうけいれていたとすれば、利得・利潤原理を社会の組織力として理解することになったであろう。これをこそオーウェンは拒否したのである。彼の天賦の才は、新しい社会においてのみ機械を有機的に組織することが可能であるということを認識していた。」(232頁)

18 英国と大陸の労働運動

これに対して、同じく19世紀の前半に起こった、労働者階級を含む成年男子の選挙権を求めるチャーティスト運動は政治的なものであった。この運動が起こ

ったころのヨーロッパは革命の時代であり、英国でも、チャーティストらをはじめ多くの人が、議会を強制して選挙権を与えさせるための激しい行動がとられるであろうと予想していた。しかし、19世紀半ばには英国での反乱精神は衰えつつあり、チャーティストたちは結果を出すことなく平穏理に解散していった。(236頁)

英国の労働者は、「ユニオニズムのもつ人間的・社会的問題において比類ない経験を深め、国政は支配者たちに任せていた。これに対し、中央ヨーロッパの労働者は政治的な社会主義者となり、よく国政の問題を扱った」。社会保険も大陸の方が英国よりも早かった。その相違は、大陸では国家の政治的統一が遅れ、労働者階級が国家建設の過程で重要な役割を果たしたこと、早い時期に労働大衆に選挙権が拡大されていたことから説明できる。大陸では労働組合は労働者階級の政党がつくったものであり、英国では労働組合が政党をつくった。大陸のユニオニズムは社会主義的であり、英国では政治上の社会主義でさえユニオニズム的であった。経済的には、英国と大陸の「社会防衛の方法は、ほぼ同じ効果をもたらした。それは意図されたことを成し遂げた。すなわち労働力として知られる生産要素の市場を崩壊させたのである。」(238—240頁)

19 世界的規模での土地の市場化＝帝国主義への道

土地の市場化についてボラニーは次のように説明する。「土地は、血縁、隣人、技術、信仰などの組織、つまり部族、村落、ギルド、教会などと結びついている。これに対し、大単一市場は、生産要素の諸市場をうちに含む経済生活のひとつの制度である。これら生産要素を人間の諸制度の要因である人間と自然から区別することは不可能であるから、市場経済というものは、諸制度が市場メカニズムの要件に従属させられているような社会である」。このような土地の市場化は、「労働についてと同様、ユートピア的である。経済的機能は、土地の持つ多くの生活機能のうちただひとつにすぎない。それは、人間生活に安定性を与えるものである。すなわち、居住の場であり、肉体的安全のための一条件であり、風景であり、四季である。土地なしで生活していくと考えるのは、」困難である。「しかし、土地を人から切り離し、不動産市場の要件を満たすように社会を組織するという

ことが、市場経済というユートピア的な観念の枢要な部分をなしていた。」(243—244頁)

土地の市場化を強力に進めることになったのは、「無限に近い食糧と原料の供給を求めた一九世紀の工業都市の勃興であった。」土地の市場化は、次のような「地球が産業社会の要求に従わされていく段階を」へて進められた。「第一段階は、土地からの封建的収入を流動化することになる土地の商品化であった。第二段階は、全国的規模で急速に増大する工業人口の要求に応えるために、食糧と有機原料の生産をむりやり増大させること。第三は、こうした余剰生産システムを海外地域・植民地域へと拡大すること。この最後の段階をもって、土地とその生産物がついに自己調整的世界市場という機構にはめ込まれることになった。」(244—245頁)

こうして一国規模、次いで世界的規模で、土地の市場経済への組み込みが進んだ。「この変化を実現することが自由貿易の真の意味であった。土地生産物の流動化は近隣の農村地方から熱帯・亜熱帯地域へと拡大された。工業と農業の分業が地球全体に適用されるようになったのである。その結果、遠隔地域の人々は、自分たちには原因もわからぬ変化の渦中に巻き込まれ、これに対しヨーロッパ諸国は、人類生活の統合といういまだ確たるものにはなっていない体制に自分たちの日常生活を依存させることになった。自由貿易とともに、地球的規模での相互依存という、新たな恐るべき賭が発生した。」(246—247頁)

国際自由貿易は、抑制されないならば、農業生産者を大規模に根こそぎ排除してくことになる。「農村社会の完全なる崩壊に瀕した中央ヨーロッパは、穀物法の導入によって小農を守らざるをえなくなった。」しかし、「組織化されたヨーロッパ諸国では、国際自由貿易の返り血を浴びずにすんだとしても、政治的に未組織の植民地の諸民族にはこれができなかったのである。帝国主義に対する反乱は、おもに、遠隔地の人々がヨーロッパの通商政策によって生じた社会的混乱から自らの身を守るに必要な政治的地位を獲得しようとする企てであった。白人たちが彼らの社会の国家主権を通して容易に手に入れることのできた防衛策は、必要条件たる政治権力体を欠く有色人種には手の届かぬものであった。」(248—249頁)

土地の市場化の文脈で、帝国主義の構造を説明するこの部分は重要である。ヨ

ヨーロッパ諸国の場合、国家主権の存在によって、土地の市場化への防衛措置をとることが可能であったのに対して、ヨーロッパによる植民地化の対象となった遠隔の地域では、政治的保護が可能になるような強力な政治主体（主権国家）が存在せず、かの地での反乱は、そのような政治主体形成を求めたものであった。植民地の民族自決の問題を考えるうえで参考になる指摘である。

20 帝国主義への道程

ポラニーは、市場システム下における帝国主義の進展について次のように説明している。「国家や帝国が常に膨張主義的であるというのは事実と反する。地域共同体というものは必ずしも境界を拡大しようと切望するとはかぎらない。…通俗的な先入観とは反対に、近代資本主義は長期にわたる小国主義とともに始まったのであり、その発展過程の後期においてはじめて帝国主義へと傾斜していった」。自由貿易論者、保護主義者ともに、植民地というものが政治的・財政的負担になる消耗資産であるという通俗的な信念を共有していた。「一七八〇年から一八八〇年の一世紀間に植民地について語った人はすべて、旧体制の固執者とみなされた。中産階級は戦争と征服とを王室のたくらみであると非難した。(286—287 頁)

「国家権力と貿易利益とが混ざり合うのをよしとするのは一九世紀の思想ではなかった。反対に、初期ヴィクトリア期の政治家たちは、政治と経済との独立を国際行動の自明の理だと表明していた。…本国ばかりでなく外国においても私企業の事柄について国家不介入の原則が保持された。…投資は圧倒的に農業部面向けられ、国内に集中していた。海外投資はなお依然として大きな冒険であるとみなされ」ていた。しかし、変化は突然、すべての西ヨーロッパの先進諸国に起こった。「いまや外部の世界的範囲の出来事が、否応なくすべての貿易国に一律に影響を与えたのであった。その出来事とは、国際貿易の量および変動の増加であり、土地の全面的な流動化であった。」(287—288 頁)

「いまや加速的に拡大しつつあるこの国際貿易のパターンは、市場の全面的な作用を妨げるためにつくりだされた保護主義的制度の導入と交錯することになった。農業危機と一八七三—一八八六年の大不況は、経済の自己治癒能力に対する

信頼を動揺させた。これ以降、市場経済の典型的な諸制度は常に保護主義的な措置を伴う場合に限り導入されえた」。金本位制にしても、「為替相場の安定にのみ意を払う固定的な為替制度が一層の重荷になるにつれ、ますます保護主義的制度が歓迎されるものになったのである。この時点から、関税、工場法、それに活発な植民地政策は対外通貨安定のための前提条件となった。…これらの前提が与えられたときにのみ、やっと市場経済という手段が平穏に導入されえたのだ。このような手段が、遠隔地域や半植民地的な地域におけるような、保護的措置をもたない無力な国民に押しつけられた場合には、言うに耐えぬほどの苦痛に満ちた結果が生みだされたのである。」(288—289頁)

ここで注目すべきは、市場システムの世界大の展開、すなわち世界貿易体制の成立は、ヨーロッパ諸国内における主権国家を後ろ盾とする保護措置(すなわち市場システムの抑制)の導入と「交錯」している点である。その結果、世界大での市場システムの拡大においては金本位制の維持が至上命題となる一方、為替相場の安定のために、国内的にはますます保護措置が必要になるという矛盾をはらんだ緊張を市場システムは内在させ蓄積することになったのである。まことに逆説的であるが、19世紀世界市場システムは、その矛盾を増大させつつ、あるいは増大させることで、最盛期を迎えるのである。

21 内における緊張と帝国主義の展開

19世紀の終わりから1930年代の危機に至るまで、ヨーロッパ諸社会は、市場システムによって緊密に統合された状態へと変化していったが、その間、市場経済の自己調整機能が損なわれていくことで、内に崩壊への緊張を蔵していった。

「市場の自己調整機能がそこなわれてしまうと、最後の手段として、政治的干渉が登場した。景気循環がめぐらなくなり、雇用を回復しえなくなったとき、輸入が輸出をつくりだせなかったとき、銀行準備についての規制が企業活動をパニックにおとしめたとき、あるいは外国の債務者が支払いを拒否したとき、その緊張に政府は対処しなければならなかった。緊張時には社会の統一性は、干渉という手だてで自己を主張した。」(279頁)

「国際的にも、政治的手段が市場の自己調整機能の不完全さを補完するために

使用された。」ここでも自由主義的経済理論は、究極的には均衡をもたらすはずであったとしても、経済過程での自己治癒力に頼ることなく、各国は政治的手段で均衡を保とうとした。「囲い込み」を抑制して遅らせた時は、既存秩序での民衆の安寧を守るための抵抗が、「変化の速度は、変化の方向そのものに劣らず重要」として正当化されえたが、今度は、支払いの強制のために強者が実行行使する文脈で、「変化の速度」が落ちるのを阻止するという反対方向の意味で「変化の速度」は重視されたのである。「破産に瀕した国は、詐欺行為があろうがなかろうが、砲撃か支払いかの二つにひとつの選択を迫られる。…システムを機能させるには、他に利用しうる手段はなかったのだ。…借款は、武力介入の脅威のもとでのみやっと返済され、貿易航路は砲艦のたすけによってのみ維持され、進攻する政府…の後ろから貿易がついていく、こうした事態がたび重なれば重なるほど、世界経済の均衡を保つためには政治的手段が用いられねばならないのだということがますます明白になってきたのである。」(280—281 頁)

こうして、政治と経済の分離として始まり、なお理念としてこの分離を必要とする市場システムは、19世紀後半には、このシステムの維持のために政治の力を借りざるを得ない事態に立ち至る。すなわち、一方では市場システムへの抵抗としての保護措置において、他方では世界市場システムを機能させる手段として、政治と経済は矛盾した融合を見せるようになる。それは、経済システムは、結局、社会に埋め込まれたものである、そうでしかありえない、というポラニーの中心テーゼを再び例証するものであろう。

22 自由主義的相互依存関係の危険と平和の幻想

ポラニーは、世界政治経済の危機が深化していく第一次世界大戦後のヨーロッパにおける、経済的自由主義への楽観と、知識人らの平和への幻想を手厳しく批判している。第一次世界大戦終結前後のヨーロッパにおける革命的混乱の中でも、「ジュネーヴ（国際連盟を中心とする国際機関—引用者注）は、諸国民に向かって、皆、単なる想像上の危険に備えて貯えているのであり、もし皆が一致して行動しさえするなら、自由貿易は回復されうるし、それは皆に利益をもたらすであろう、と確信させるための無駄な努力を続けた。驚くほど軽信的な雰囲気

ったこの時期には、経済問題（それが意味するものがなんであれ）が解決すれば、戦争の脅威が緩和されるばかりでなく、その脅威そのものが実に永遠にとり除かれるであろうということを、当然のことと思込んでいる人が多かった。平和の一〇〇年は、事実を隠蔽する乗り越えがたい巨大な幻想の壁をつくりだしていた。この時期の著作家たちは現実感覚を欠くという点では人後におちなかつた。A・J・トインビーによれば、民族国家とは偏狭な地域的偏見であるとされ、ルードヴィヒ・フォン・ミーゼスによれば、主権とはふざけた幻想であり、ノーマン・アンジェルによれば、戦争は商取引におけるよみ違いであるとされていた。政治問題の本質的性格に対する意識は、先例のないほど低い水準に落ちこんでいた。」(256—257 頁)

ポラニーは言う。「ヨーロッパ諸国は、相互依存のもつ危険と思ひもかけず対決させられることになった戦争経験の衝撃を克服することはけっしてなかつた…貿易の再開も効果なく、雨後の筍のごとき国際会議が平和の牧歌をうたい、多くの国が貿易の自由の原則を宣言したが、益はなかつた。すなわち、自分の食糧と原料資源を手元に所有するか、軍事的にそれらに接近しうるかしなければ、健全な通貨も堅固不拔の信用も彼らの無力状態を救うことはないだろうということをだれもが忘れえなかつたのだ。こうした基本的な考えにもとづき、一貫して社会の政策を形成することほど論理的なことはありえなかつた。危険の源泉はとり除かれていなかつた。これでは、恐怖を鎮めることが、いったい期待できるであろうか。」(257—258 頁)

現実主義者ポラニーの面目躍如たる記述である。かくして自由貿易体制は崩壊し、平和への幻想は打ち砕かれ、ファシズムが台頭する。この経緯についての叙述は、本書の白眉である。ただし、その叙述は多岐にわたる論点を含んで錯綜しており難解である。

23 土地と労働の分岐—労働者階級への社会の不信

ヨーロッパにおけるファシズムの勃興について、ポラニーは次のように言う。「イタリアにおけると同様、ドイツにおいても、大戦直後の事情からすれば、ボルシェヴィキ革命が成功する可能性はつゆほどもなかつたといえよう。しかし大

戦直後の事情が教えるもう一つのことは、労働者階級・労働組合と労働者政党とは、いざとなれば契約の自由と私有財産の不可侵性を絶対的なものとして定めた市場ルールを無視するだろうということである。こうした事態は、おそらく、投資を控えさせ、資本の蓄積を阻害し、賃金をひき合わせぬ高さにとどまらせ、通貨を危険にさらし、外国借款の基礎をくずし、信頼感を弱め、企業活動を麻痺させるなど、社会へ最も有害な作用を及ぼすにちがいないのである。共産主義革命の幻想的な危険ではなくて、おそらくは破滅をもたらすであろう干渉を労働者階級が強行しうるものだという否定しがたい事実が、危険な時期にファシストの発作となって噴出する潜在的恐怖の源泉であったのだ。」(258—259頁)

「人間と自然にとっての危険は、整然と区別されるものではない。労働者階級と小農の市場経済に対する反応は、いずれも保護主義をもたらした。前者は主に社会立法と工場法のかたちで、後者は農業関税と土地立法のかたちで。しかし、両者には次のような重要な相違があった。非常事態にあっては、ヨーロッパの大農や小農は市場システムを防御したのに対し、労働者階級の政策はこれを危地に陥れたのである。不安定な性格を本来的に有するこのシステムの危機は両翼からの保護主義運動によってもたらされたが、土地に結びついた社会的諸階層は市場システムと妥協する性向を有していたのに対し、幅広い労働階級は躊躇なくそのルールを破り、あからさまにそれに挑んだのである。」(259頁)

市場システムが危機に陥る中で、資本家、産業界層のみならず、小農など、土地との結びつきで困難に陥る層をも労働者階級が敵に回してしまったことが、資本家、小農層が、危機への救いをファシスト政党に頼る重要な要因となった。しかし、この国内的な政治力学の動作には、世界市場システム、そして特に国際金融制度の問題が深くかかわっている。これら全体の説明が、ポラニーのファシズム台頭の政治経済的分析に比類のないオリジナリティーと深み、そして難解さを与えている。

24 市場システムと帝国主義の矛盾する相互依存

市場システムの危機は、対外的には帝国主義競争の激化という形で現れた。「国際金本位制において、国家権力から諸市場を完全に独立させるというあらゆる

る市場的企図のうちで最も野心的な構想が現実のものとなった。世界貿易とは、いまや、労働・土地・貨幣をも含む自己調整的市場のもとで、金本位制をこの巨大な自動装置の守護神とする、地球上の生活組織を意味することになった。諸国家・諸国民は、…中央銀行や関税の助けをかり、移住法によって補完されつつ失業や不安定からみずからを防衛した。」(292頁)

政府による市場システムへの様々な干渉、保護主義的な措置が、世界市場システムのもろさを明るみに出すことになった。「一国の輸入関税は、他国の輸出を阻み、政治的に未保護の地域に市場を求めること他国に強いた。経済的帝国主義は、おもに、政治的に未保護の市場へ貿易を拡大する特権を求める列強間の闘争であった。工業熱から生まれた原料供給地の奪い合いによって、輸出圧力は強められた。政府は後進国で商売を行なう自国民に援助の手を貸した。貿易と国旗は、前後を競い合った。帝国主義とオータルキーへの半意識的準備とは、ますます信頼のおけないものに転じていく世界経済システムへの依存をいよいよ深めてしまった諸列強のとった態度であった。」(292—293頁)

つまり、市場システムが一国にとり信頼のおけないものになっているがゆえに、国内的には保護的措置をとることが必要になるが、その市場システムを世界的に維持していくためには帝国主義政策を強化していかざるを得ないという、信頼のおけない経済システムに依存を深めることの代償として帝国主義政策＝戦争・力の行使による対外政策が拡張していくというのである。

25 独占による市場システムの変貌、国内緊張の増大

そして、この市場システムへの矛盾した依存関係は、国内においても現れる。「各国内部においても同様の自家撞着が生じていた。保護主義は、競争的市場を独占的市場へと変換する手助けをした。市場を、互いに競い合う原子の自立的・自動的機構として描写することはますます不可能になっていた。個人はますます組織にとってかわられ、人と資本とは非競争的グループに統合されていった。経済的調整は鈍化し困難になった。価格と費用構造とを調整する力がなくなったため不況は長期化し、設備を調整する力がなくなったため無駄な投資の整理が遅れ、価格・所得水準を調整する力がなくなったため社会的緊張が生まれた。そして問

題の市場がいずれであれ、…緊張は経済の次元をこえてすすむであろうし、釣合いを回復するには政治手段をもちいざるをえなくなるだろう。にもかかわらず、市場社会にとっては政治領域を経済領域から制度的に切り離しておくことは本来的に必要なことだったし、どのような緊張がもたらされようともこれは維持されねばならなかった。」(293 頁)

ポラニーのこうした世界市場システムの分析が示唆するものは、19 世紀世界の状況は、自己調整的市場メカニズムによって与えられており、国民生活、国際関係ともどもこのメカニズムの要請に対応しなければならなかったということである。人類は新しい動機(利得を求めること)にとらわれたのではなく、新しいメカニズム(市場システム)にとらえられたのである。「簡潔に言えば、緊張は市場部面から発し、そこから政治領域へと広まり、社会全体を包むことになったのである。しかし一国内では、世界経済が機能しつづけているかぎり、緊張は潜在的なものにとどまっていた。最後まで生存しつづけた制度、金本位制が終焉したとき、ついに国内の緊張は現実的なものとなった。」(294—295 頁)

この部分は、「ほとんどの人々において経済的諸動機そのものはいわゆる情動的動機よりもその働きが少ない」という、ポラニーの一貫した経済システム理解に基づく市場システム分析の白眉ともいべき一つの核心的論点であるが、難解である。

26 19 世紀国際秩序と金本位制

19 世紀の世界市場システムの維持において、要としての役割を果たしたのが金本位制であることにポラニーは注目しており、19 世紀の国際政治経済秩序において、金本位制が、それと意識されることなくどれほど重要な役割を果たしたかを、以下のように説明している。

「一九世紀社会は国際的しくみにおいても経済によってしめつけられていたのである。固定した外国為替の支配する領域が文明と一致した。金本位制およびほとんどその系をなすところの立憲政治体制が機能している限り、バランス・オブ・パワーは平和の手段であった。そのシステムは、世界の金融の中心であるイギリスを筆頭とする諸列強に媒介されつつ機能し、後進国に代議政治の確立を強

要した。この代議制の確立は、責任ある組織のみがなしうる統制的予算管理を当然に必要とする債務国の財政および通貨に対するチェックとして、要求されたのである。概してこうした顧慮が、政治家の頭のなかには意識的な形で存在してはいなかったにもかかわらず、それが実現されていたというのは、金本位制の要請が公理とされているという理由だけによるものであった。貨幣制度および代議制度の画一的・世界的パターンは当時の厳格な経済の帰結であった。」(337—338頁)

「非規制的な外国貿易と金本位制のもとでは、政府は国際経済に対してなんら権限をもたなかった」。金融的な事柄に関して、政府は自国を拘束できなかったし、またしようもしなかった…事実、中央銀行によって管理される貨幣システムをもつ国だけが、主権国家とみなされたのだ。強力なヨーロッパ諸国においては、この無限かつ非制限的な国家的金融主権が、それと正反対の市場経済の組織と市場社会をどこにでも広げようとする仮借ない圧力と結びついていた。したがって、一九世紀末までには、世界の諸国民はかつて知られたことがないほど制度的に標準化されていた。」(338頁)

ポラニーのこの説明は、19世紀世界の各国、とりわけ東アジアのように開国と西欧文明の導入を迫られた国々が、いかにヨーロッパ国家体制による標準化の洗礼を受け、またその成否が、その後の各国の国際社会における運命を規定していったかという問題にかんして、国際的な通貨システムの持つ重要性を示唆している。またこれは、明治、大正、昭和に至る日本の国家体制および内外政策の変化を分析していくうえで、有用な枠組みを提供するものであろう。

27 世界危機における金本位制と政党政治の消長

さて、1920年代から30年代にかけての世界政治経済の危機の構造において、通貨の問題が重要なテコとしての役割を果たす。通貨価値の問題、すなわちインフレやデフレが財産権に与える影響は、すでにベンサムの際に意識されていた。労働と貨幣が等しく商品として扱われることが、そのような構造的連動をもたらすことになった。「社会防衛と通貨への干渉は…同一の問題であることが多かった。金本位制確立以来、通貨は直接的なインフレによっても賃金水準の上昇によ

っても危機にさらされた」。(303—304 頁)

金本位制のもとでは、健全財政と健全通貨、社会福祉と通貨切り下げは二者択一の関係にある。1929 年以後、英国労働党は、社会福祉の削減、為替相場の下落いずれも採ることができず政権を去り、その後英国政府は社会福祉を削減し、そして結局金本位制をも離脱した。ここに英国の二大政党制は停止させられることになる。金本位制を停止することで、英国は福祉や自由を失うことなく、市場経済中心の政治経済体制からの転換へ決定的な一歩を踏み出すことになる。(305—306 頁)

ヨーロッパのほかの主要な国々でも同じようなメカニズムが働いた。ドイツでは、「政府から労働者政党を排除し、社会福祉を削減し賃金調整にたいする組合の抵抗を粉碎しようとした。危機はつねに通貨に対してのものであり、その責任はいつも高騰した賃金と不均衡財政のうえにかぶせられた。…通貨と予算の問題が雇用主と被雇用者の関係を緊張させ、残りの国民はその指導的グループのいずれかを支えるべく揺れ動いてい」た。賃金切り下げを拒み失業救済を打ち出したフランスのニューディールである「ブルムの実験」も、巨額のフランの海外流出を招いて行き詰った。「フランスにおいても、イギリスにおけるのと同様、いったん労働者政党が無害なものとなってしまうと、中産階級諸政党はヨリ一層苦勞してまで金本位制を守るということをあきらめた」。こうした経験からポラニーは次のような教訓を引き出している。「これらの例は、大衆政治にとって健全通貨を先決条件にすることの影響がいかに有害であったかを示している。」(306 頁)

これは、労働階級の政党を政権から排除しても、結果は、排除しないで済ませた場合と同じことであった(金本位制停止)にも関わらず、排除してしまったことでファシズムへの抵抗が弱まったことを意味していよう。

注目すべきは、「外国為替は賃金水準を抑制するきわめて効率の良い支点であった」との指摘である。つまり、「市場法則が、これに素直に従おうとしない賃金所得者にしばしば強制できなかつたようなことを、外国為替のメカニズムは最も効果的にやってのけた。通貨の表示器は、干渉主義的な労働組合の政策が市場メカニズムに対してもっていた好ましからぬ影響を万人に明らかにした。」(308 頁)

「市場法則」とは、労働の需給バランスによる賃金水準の決定のことで、これは労使交渉という政治的な決着を必要とする。これに対して、通貨価値の変動による強制は、労使、そして政府とも、いかんともしがたい制約であり、賃金抑制の責任を誰でもない制度に転嫁できる。先に「難解」としていた、ポラニー独特の「市場システムにとらえられる」との表現は、このようなことを意味するのかもしれない。

28 通貨安定政策と民主勢力の弱体化

しかし、通貨問題の重視は、労働者政党の排除にとどまらなかった。「二〇年代における社会組織の問題は、通貨回復の要請に全面的に従属させられねばならなかった。第一に要請されたことはデフレーションであった。国内組織はできるかぎりそれに順応せねばならなかった。」デフレには「強力な政府」による物価と賃金の調整が必要であり、これは「非常時の権力および大衆の権利停止」を意味した。外国為替の優先は、自由な市場と自由主義的政府を犠牲にすることにつながった。「デフレ主義の政府は、所得・雇用の安定より通貨の安定を優先するためにかなりの干渉を行なった。」しかし、デフレ努力の中で、自由主義的政府の方は犠牲にされたが、自由な市場も回復されなかった。ポラニーは言う。「権威主義的な干渉は、民主勢力を決定的に弱体化させたにすぎなかった。そしてこれが決定的に弱められなかったならファシストの惨劇は防ぎえたかもしれないのである。」ここは重要な点である。一方、イギリスとアメリカは、「通貨の下僕ではなく主人であった」ため、「タイミングよく金本位制の離脱を行って、この危険を免れたのである。」(311—312頁)

ポラニーは、1930年代のヨーロッパ社会主義勢力の敗北に関して、次のように指摘している。「社会主義とは、自己調整の市場を意識的に民主主義社会に従属させることによってこれを乗り越えようとする産業文明に本来内在する傾向のことである。なぜ生産が直接調整されてはいけないのか、またなぜ自由な社会では、市場は有用さを越え、従属的な性格以外の機能を持つことになってしまうのかと考える工業労働者にとって、社会主義は自然な解決である。全体としての社会という視点からすれば、社会主義は、社会を、諸個人のきわだって人間的な関

係—西ヨーロッパではつねにキリスト教的伝統と結びつけられていた関係—に変えようとする努力の継続にすぎない。経済システムの視点からすれば、これとは反対に社会主義は、私的な貨幣所得を生産活動の一般的誘因とすることをやめ、主要な生産手段の処分を個人の権利とは認めないものであるという点で、それは眼前の過去からの根底的な離脱である。このことが、たとえ財産制度に干渉しないと決めている場合でさえ社会主義政党による資本主義経済の改革がむずかしい究極的な理由である。というのは、財産制度への干渉を決定するかもしれないというたんなる可能性だけでも、自由主義経済にとってはきわめて重要な信頼、つまり財産権の継続への絶対的信頼をくつがえすことになるからである。財産権の実質的内容は立法府の手で再定義されうとしても、その形式継続性の保証が市場制度の機能にとっては重要なことなのだ。」(312—313頁)

世界的恐慌のような非常時においては、「雇用主と被雇用者とのあいだの日常的な利害衝突も険悪な性格を帯びた。経済的利害の対立は通常妥協で終わるものであったが、社会が経済領域と政治領域とに分離されているために、こうした衝突は社会に重大な結果をもたらすことになった。」「労働者は、その数をもって勢力を得た議会にたてこもり、資本家は産業を国に君臨する要塞へと変えた。産業の将軍たちは、国民自身が自由に選んだ支配者に対する国民の忠誠心をぐらつかせ、一方民主主義団体は、すべてのものの生活がかかっている産業組織に対して闘いを続けた。ついに、産業および政治制度の双方が完全な麻痺に陥る瞬間がやってきた。恐怖が人々を捉え、主導権は、最終的代価がなんであれ安易な方法を申し出た者に押しつけられた。ファシストによる解決の機が熟した。」(314—315頁)

29 市場経済の機能不全とファシズム

ポラニーは、ファシズムを、「客観的状況の要請に対する反応であり、かつ偶然的原因の結果でない政治運動」とであると述べている。そして「ファシスト的解決の退廃的性格も明白」とであると言う。ファシスト的解決は、「基本的には、多くの国々に等しく存在した制度的暗礁からのひとつの脱出策を示していたのではあるが、たとえそうした救済策が試みられるにしても、それはいたるところで病

を死に至らしめるものであった。文明は、そういう形で破滅するのだ。」

ポラニーは、ファシズム的解決を次のように評する。「経済・政治双方の領域におけるあらゆる民主的諸制度の撤廃という犠牲を払って達成される、ひとつの市場経済改革」であり、崩壊の危機にあった経済システムは再生されるであろうが、「国民自身は、個人から市民権を奪い、個人が政治的主体の責任単位として機能することを否定しようと意図した再教育を受ける」ことになった。「人類は同胞であるという思想をあらゆる形態において否定する政治的宗教の教義に基づくこの再教育は、反抗者に対しては科学的拷問方法による強制的な大量転向というすがたをとって成し遂げられたのである。」(316頁)

ポラニーは、このようなファシズムの勃興は、決して特定の国の国民精神や伝統的素地、局地的要因などに帰してはならないと言う。ファシズムは、ドイツやイタリア、日本だけでなく、アメリカやフランスを含め、多様な国に現れたのであって、「ひとたびファシズムの出現する条件が与えられれば、一国をファシズムから守るなんらの素地—宗教的、文化的、国民的伝統—もなかったのである。」(316—317頁)「ファシズムの根源は、社会主義と同様に、どうしても機能しなくなった市場社会にあった。だからこそファシズムは、その広がりにおいては世界的、普遍的であり、そのかわりにおいて全面的であった。その争点は経済領域を超え、明確に社会的性格をもつ全面的転換を生みだした」。(319頁)

第一次世界大戦末期から戦後間もなくの混乱期にファシズムは登場するが、市場システムが回復するにつれ、ファシズムは政治勢力としては色あせていった。しかし、1930年以降の危機的状況においてファシズムは世界的勢力となった。(323—324頁)

30 ファシズムをもたらしたものは何か

このように見ると、市場システムの消長とファシズムは深く関連しているように見える。ポラニーは、経済的自由主義者が社会主義者の計画化・統制を含む改革を拒んだことが、逆に自由を徹底的に否定するファシズムを呼び込んだという逆説的な展開に着目する。

経済的自由主義者から「計画化と管理は自由の否定だとして攻撃され続けてお

り、自由企業と私的所有が自由の基礎だと宣言されている。それ以外の基礎の上に建てられたどんな社会も、自由とよぶには値しないとされ、規則がつくり出す自由は非自由であると非難されているのだ。…だが、自由企業は今日ではトラストや巨大な独占体というきびしい現実によって虚構と化している。…それだけではない。自由主義者は、実際は、どこにおいても自由企業の再建に成功しなかった。それは内在的要因から失敗を運命づけられていたのである。…自由にとって危険なものであるとして彼らが禁止を望んでいた計画化・規制・統制が、自由をまったく廃棄するために自由の不倶戴天の敵によって採り入れられた。しかも、ファシズムの勝利は、計画化・規制・統制を含むあらゆる改革に自由主義者が反対したことによって、事実上不可避なものになっていたのである。」(343—344頁)

「ファシズムにおける自由の完全な抑圧は、実は、自由主義哲学の不可避な結果であるのに、自由主義哲学は権力と強制とが悪であり、自由は人間社会からこの二つがなくなることを要請するものであると主張するのである。しかし、そのようなことは不可能である。…幻想的な自由の概念に忠実に従い社会の現実を拒否するか、それとも、その現実を受けいれそうした自由の概念をはねつけるかの二者択一しか残されていない。前者は自由主義者の結論であり、後者がファシストの結論である。」(344頁)

では、社会主義はどのように位置付けられるのか。「市場ユートピアを放棄することによって、われわれは社会の現実と向き合うことになる。それは一方を自由主義、他方をファシズムと社会主義に区別する分離線である。これら後二者の相違は、本来経済的なものではない。それは道徳的かつ宗教的なものである。…それらが究極的に分かれる点は、やはり、自由をめぐる点なのである。…ファシズムと社会主義が分かれるところは、こうした認識に照らして自由の概念が是認されうるのかどうかという点にある。」(346頁)

すなわち、ポラニーは、社会主義を単なる計画化・統制の枠組みではなく、自由の価値と結びついたものとみる。したがって、ポラニーが想定する市場システム後の社会主義体制とは、ソ連型の社会主義とは大きく異なるものであり、実際、ポラニーが社会主義体制においても実現すべき自由の在り方として説明しているものは、ソ連型社会主義体制と根本的に異なるものである。(341—342頁)

31 市場システム後の政治経済体制の展望

ポラニーは、1930年代、40年代のファシズムと戦争の危機を経た後の各国の政治経済体制に関して次のような展望を述べている。

1940年代の「現実是对外政策に外見的には相容れない二つの要求をしている…一九世紀的な主権のもとでは考えることさえできなかった、友好国間の親密な協力が要求される一方、それと同時に、統制的市場の存在がかつてないほど、外的干渉に対する国民の警戒心を強めるからである。しかしながら、金本位制という自動的機構の消滅とともに、政府は絶対的主権の最も妨害的な特徴、すなわち、国際経済における協調拒否方針をうちすてることが可能であることを知るであろう。同時に、他国がそのおもむくところに従って国内の諸制度を形成することをころよく許容することが可能になろうし、それゆえに世界経済圏内部の各国国内体制の画一性が不可欠であるとする有害な一九世紀のドグマを克服することができる。」こうして、新世界の礎石とは、「政府間の経済協力と国民生活を意のままに組織する自由のことである。自由貿易という足枷的なシステムのもとでは、このいずれの可能性も考えることができなかったので、多様な国家間協力の方法を締め出すことになったのである。市場経済と金本位のもとでは、連合という考えはまさに中央集権と画一性の悪夢だとされたのに対し、市場経済が終焉すれば、それは当然、国内の自由と効果的な形で両立することになるのである。」(339頁)

ポラニーは、市場システムが、金本位制を通じて、政治経済体制の標準化を強い、そのことがファシズムと戦争という重大な危機をもたらし、また、市場システムそのものの内在的矛盾で自己崩壊を遂げた後、あるべき政治経済体制として、各国が自由にその経済社会の在り方を決めることができ、かつそのことで最も効果的な国際協力を実現することもできるという展望を描いている。すなわち、経済的自由主義者が理想とする世界市場システムの足枷が外れることで、各国は、国内外の政策において自由を獲得するのである。その場合、その市場システム後の経済体制とは、ソ連のような社会主義計画経済である必要はないであろう。先に触れたように、自由の観点からは、むしろそれとは大きく異なるものにならざるを得ないはずである。ポラニーは、ファシズムの反省から自由と平和という価値

値をいかに実現するかを考察しており、危機の政治経済学の画竜点睛ともいべき地点に議論は到達する。

32 市場システム後の世界でいかに自由と平和を実現するか

ポラニーは、戦争とファシズムの時代に19世紀市場システムが崩壊した地点に立って、市場システムによってもたらされた「自由」の意味のあいまいさを指摘し、そこから高い価値を持つ「自由」を受け継ぎ、かつ市場システムが自由と平和を目的とせず、これらを制度化できなかったことを念頭に、市場システム崩壊後の世界にあつては、自由と平和についての意識的な努力が必要であると説く。平和を目的とせずともバランス・オブ・パワーの下、国際金融の力で事実上平和が確保された19世紀世界がもはや過去のものとなった時、改めて人間の意志に基づく平和が必要となったのである。ポラニー自身の説明は以下のとおりである。

「自由は、平和と同様に、一九世紀経済の副産物であったが、これまでわれわれは自己目的としてそれを大切にきてきている。政治と経済の制度的な分離は、社会の実体にとってきわめて危険であることが判明した。が、その分離はほとんど自動的に、正義と安全を犠牲にして自由を生み出したのである。市民の自由、私企業、それに賃金制度が、道徳的自由と精神の自立を好む生活形態に溶けこんだ。…これらの構成要素をきちんと分離することはできない。ある自由は、失業や投機業者の利潤のような悪の糸であり、あるものはルネサンスや宗教改革の最も貴重な伝統に属するものであった。崩壊した市場経済から受け継いだこれらの高い価値を、われわれの力の及ぶかぎり、あらゆる手段を駆使して維持するよう努めなければならない。…市場経済のもとでは、自由も平和も制度化することはできなかった。というのは、市場経済の目的は利益と繁栄をつくり出すことであり、平和と自由をつくり出すことではないからである。もしわれわれが、将来いやしくも平和と自由とを手に入れようとするならば、それらを求めて、意識的に努力しなければならないだろう。すなわち平和と自由とは、われわれが目指す社会の選択目標とならなければならない。一九世紀経済から生じた平和への関心はその動きをやめてしまったいま、平和への意志がどこまで自己主張をなしうるかは、われわれが国際秩序を確立できるか否かにかかっている。個人的自由につい

ていえば、…われわれが意識的にどのような新しい安全装置をつくり出すかによって、それは存在することになろう。」(340—341 頁)

33 自由への道—諦念と希望

ポラニーは、社会主義の選択の意味を、オーウェンを念頭に、次のように定式化する。「社会の発見は、自由の終焉でもあるし、あるいはその再生でもある。」そしてこれを次のように敷衍する。「ファシストが自由を諦念し、社会の現実である権力を賛美するのに対して、社会主義者はそうした現実を諦念しているにもかかわらず、自由への要求を支持している。」そして、「諦念」を次のように位置付けて、本書を締めくくる。

「諦念は、つねに人間の力と新たな希望との源泉であった。…生命は究極的な諦念から現われ出るのである。社会の現実への黙従は、取り除くことが可能な不正と不自由とをすべて取り去る不屈の勇気と力を人に与えてくれる。あらゆる人々に対して、ヨリ豊かな自由をつくり出す任務に誠実であるかぎり、権力あるいは計画化が、それらの築きつつある自由を意図に反して破壊するであろうなどと恐れる必要はない。」(347—348 頁)

本稿は、2019 年度東京経済大学個人研究助成費（研究番号 19-27）に基づく研究成果の一部である。